

「北海道におけるICTを活用した観光情報等提供モデルの調査検討会」
第1回会合

日時：平成21年10月27日（火）
16：00～

場所：北海道総合通信局第1会議室

議事次第

- 1 開会
- 2 総務省北海道総合通信局長挨拶
- 3 構成員紹介
- 4 開催要綱の確認
- 5 座長の選任及び座長代理の指名
- 6 議事
 - (1) プレゼンテーション
北海道観光の現状と課題について
北海道のICTインフラ・利活用動向について
デジタルサイネージの動向について
 - (2) 今後の検討の進め方について
 - (3) その他
- 7 閉会

【配付資料】

- 資料1-1 「北海道におけるICTを活用した観光情報等提供モデルの調査検討会」
開催要綱
- 資料1-2 プレゼンテーション資料
 - ①北海道観光の現状と課題
 - ②北海道のICTインフラ・利活用動向について
 - ③2011年地上デジタル放送の移行完了に向けて
 - ④デジタルサイネージの動向
- 資料1-3 今後の検討の進め方(案)

「北海道におけるICTを活用した観光情報等提供モデルの調査検討会」 開催要綱

1 背景・目的

ICT利活用システムの中でも、情報通信ネットワークを介し、ディスプレイ装置に場所や時間に応じた様々な情報を表示することができる新しいメディアであるデジタルサイネージが注目されている。

デジタルサイネージは、ビジネス利用をはじめ、地域住民や旅行者等への地域の公共・安全等に関する情報提供の有効な手段となることで、ICT利活用による地域活性化の促進が期待される。

本調査検討会では、観光分野は官民共同で取り組むことができることから主たる分野とし、操作が簡便で誰もが利用できるデジタルサイネージとその利活用方策について調査・検討を行い、北海道内がより安心、安全で元気になる地域活性化方策をまとめる。

2 名称

本検討会の名称は、「北海道におけるICTを活用した観光情報等提供モデルの調査検討会」（以下、「検討会」という。）とする。

3 検討事項

- (1) 北海道内の観光の現状 等
- (2) 北海道内のICTインフラ、デジタルサイネージの現状 等
- (3) 観光分野におけるデジタルサイネージの活用方策
- (4) 簡便型デジタルサイネージによる観光情報等提供モデルの実証実験

4 構成・運営

- (1) 検討会は、総務省北海道総合通信局長の検討会として開催する。
- (2) 検討会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (3) 検討会には座長及び座長代理を置く。
- (4) 座長は検討会構成員の互選により定め、座長代理は、検討会構成員の中から座長が指名する。
- (5) 検討会は、座長が招集し、主宰する。
- (6) 座長代理は、座長を補佐し、座長が不在のときは、その職務を代行する。
- (7) 検討会は原則公開とする。ただし、検討会の開催に際し、当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害する恐れがある場合等、座長が必要と認める場合は、その全部又は一部を非公開とする。
- (8) 検討会は、必要があると認めるときは、構成員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- (9) 座長は、必要に応じて、検討会の下にワーキンググループを置くことができる。
- (10) ワーキンググループの構成員及び運営に必要な事項については、座長が定めるところによる。

(11) その他、検討会の運営に関し必要な事項は、座長が定めるところによる。

5 開催期間

平成21年10月から平成22年3月末までを目途に開催する。

6 庶務

検討会の庶務は、総務省北海道総合通信局情報通信部電気通信事業課が行う。

(別紙)

「北海道におけるICTを活用した観光情報等提供モデルの調査検討会」
構成員

(敬称略、五十音順)

あかまつ 赤松	いさお 勲	北海道商工会連合会 特別推進局参事
あらい 荒井	いさお 功	札幌市 観光文化局観光コンベンション部長
えんどう 遠藤	よしろう 好朗	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 札幌支店長
かねこ 金子	あつし 敦	社団法人日本ケーブルテレビ連盟北海道支部 支部長
かわひと 川人	まさよし 正善	株式会社北海道新聞社メディア局 次長
こばやし 小林	みのる 稔	国土交通省北海道運輸局 企画観光部長
こんどう 近藤	あつし 敦志	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道支社 法人営業部長
たまおき 玉置	としはる 俊治	北海道ジェイ・アール・サイバネット株式会社 代表取締役社長
でみつ 出光	ひでや 英哉	北海道 総合政策部科学IT振興局次長
はまだ 濱田	やすゆき 康行	北海道大学大学院 経済学研究科 教授
ふなもと 舟本	ひでお 秀男	株式会社財界さっぽろ 代表取締役社長
ほりぐち 堀口	のりひさ 徳久	社団法人北海道観光振興機構 企画部広報グループ グループマネージャー
もりやま 守山	やすふみ 泰史	社団法人北海道商工会議所連合会 総務部長
やまもと 山本	たかし 孝司	社団法人北海道映像関連事業社協会 会長
わたなべ 渡辺	おさむ 修	北海道放送株式会社 社長室長

「調査検討会」の目指すところ

1. 本調査検討会の前提

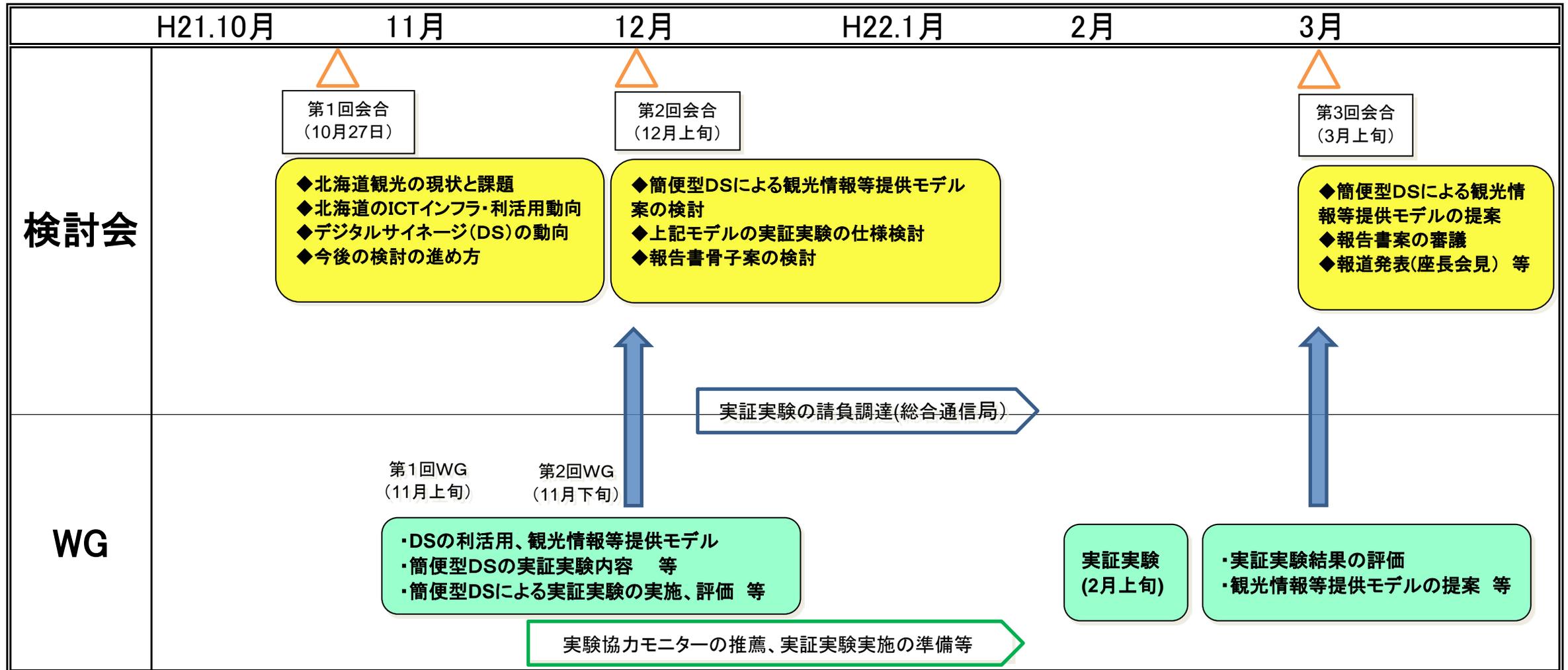
- ・ DSに関する技術開発は既に実用レベル
- ・ 最先端広告媒体として、まだ限られた先進的企業での関心の対象

2. 調査検討会で目指す成果等

- ・ 幅広い利用者(特に個人、中小企業)層の認知度を高めることを成果指標とする
- ・ 検討会終了を待たず、参加者が自らDSサービスを提供する、または活用する視点で参加していただくことを期待
- ・ 上記目的のために、あえて最新技術に拘泥せず、確立された技術の範囲で、より「使い勝手の良さ」と「経済性」を重視した検討を行う
- ・ 上記目的を実証するために、実証する用途を利用者サイド(実際の観光(物産)ビジネス活動)の中から身近なアイデアを募り、その中でいろいろな広報活動・手法との組合せの中で有効性(利用しやすさ、効果等)を検証する
- ・ 利用者に、どのような事例にも対応できるオールマイティであるような過度の期待度をもたれることのないよう、地に足のついた活用での検証を行う
⇒(特定の人たち向けの高度なシステムではなく、ある程度の有効性がありながら、コストパフォーマンスが高く、一般の人達のためのありふれたシステムとなりうる点をアピール)

今後の検討の進め方(案)

資料1-3



(注)WG(ワーキンググループ)の設置は別紙1、実証実験のイメージ図は別紙2参照

ワーキンググループ（WG）の設置について（案）

1 目的

「北海道におけるICTを活用した観光情報等提供モデルの調査検討会」の検討事項について、効率的かつ詳細に検討することを目的として、開催要綱4（9）に基づき、ワーキンググループを設置する。

2 名称

ワーキンググループの名称は、「デジタルサイネージ利活用検討ワーキンググループ」（以下、「WG」という。）とする。

3 検討項目

WGは、実証実験を通じて簡便型デジタルサイネージによる観光情報等提供モデルの提案を主たる任務として以下の項目について検討する。

- （1）デジタルサイネージの利活用による観光情報等提供モデル
- （2）簡便型デジタルサイネージによる観光情報等提供モデルの実証実験内容 等
- （3）簡便型デジタルサイネージによる観光情報等提供モデルの実証実験の実施、評価 等

4 構成及び運営

- （1）WGは、調査検討会の構成員及びその関係者により構成する。
- （2）WGには、主査を置く。
- （3）主査は、座長から指名された者がこれに当たる。
- （4）主査は、WGを招集し、主宰する。
- （5）主査は、必要に応じ、関係団体等の出席を求めることができる。
- （6）その他、WGの運営に必要な事項は主査が定める。

5 その他

WGの庶務は、北海道総合通信局情報通信部電気通信事業課が行う。

観光情報等提供モデル実証実験イメージ図

別紙2

北海道発の全国で展開可能なデジタルサイネージ利用モデルの有効性を検証

ディスプレイ

駅、観光案内所など人通りの多い場所、効果のある場所に設置

リアルタイムの情報更新

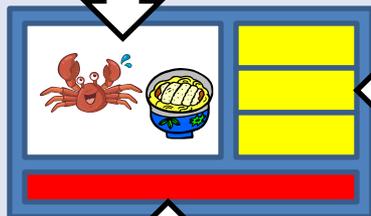
クーポン発券用端末

タッチパネルを触ったり、携帯電話(フェリカ)のタッチで発券。



画面のイメージ

広告動画など



個別広告欄

例:

〇〇観光物産館

12月〇日~〇日

〇〇お得切符クーポン

個別広告(テロップ欄)

例: 市役所からのお知らせ

情報通信ネットワーク



情報提供者

携帯電話・PCの電子メールやテンプレート(ホームページ)を使用して情報を入力、更新。
どこからでも情報発信が可能

◆どこからでも、いつでも
情報発信が可能に。
◆どこにでも、誰でも手軽
に情報発信が可能に。



オペレーター

電子メールや登録ホームページで入電された情報を形式チェック後、表示用に編集、送信。
どこでも実施できる業務で、テレワークも可能。